

# 立憲民主党と衆院選挙について

貴兄の考えに全く納得ですが(→①②)、でもそれにはさらに必要なことがあるのではないかと(→③)と思います。

2017.11.3 大谷美芳

## ①人民闘争が立憲民主党を生み出した

「立憲民主党と連携しなければならない。そして大衆闘争を通して左へと押しやらねばならない。」

70年闘争以来の人民闘争の高揚であった2015年の反安保法制闘争を頂点とする近年の人民闘争の発展がリベラル派の立憲民主党を生み出し押し出している(「下からの民主主義」や「前へ」がその雰囲気)。1970年代～2010年代の長い人民闘争の蓄積を感じます。

やはり共産党ではなく新左翼でしょう。その清算すべき体質(一言では「小ブルジョア急進主義」)を清算し、堅持すべき体質(一言では議会主義と真反対の「実力闘争」=現代的には「自己決定論」)を堅持し、人民大衆と結合した努力の蓄積を感じます(「連合赤軍事件」や「内ゲバ戦争」といった深刻なことだけではなかった)。

## ②人民闘争の政治潮流化が必要

「立憲民主党と区別された③(安保反対—改憲反対)の立場に立つ非共産党左派の政治勢力を形成しなければならない。」

「非共産党左派の政治勢力」とは「政治勢力(党ではない)」(貴兄の『情況』長崎論文論評)。

アメリカのサンダース現象やフランスのメランション=左翼党やスペインのポデモスなどのように、日本においても左派・急進派の潮流が登場するかどうか(対極のポピュリズムは橋下・小池など登場しつつある)。

立憲民主党の左傾化・急進化よりも、現在の広範な人民闘争と市民運動が、その要求を外交・政治・経済・社会などの諸分野にまとめ、それに基づいて政治潮流化する(貴兄の「徹底した民主主義」)のだと思います。最もイメージしやすいのはかつての全共闘の全人民化。

## ③バックボーンに革命党派が必要

しかし、かつての全共闘のバックボーンには新左翼の党派がありました。

三派(実際は五派)さらには構改系を加えた八派の共闘です。それと同じで、人民闘争の政治潮流化には、やはり活動家の革命党派として組織された集団がバックボーンとして必要です。

単一は無理でいくつかの党派の共闘でしょうが。その党派的結集のためには、やはり、ロシア=ソ連論や中国論、あるいは国際共産主義運動とマルクス・レーニン主義そのものの総括による共産主義論・社会主義論の再構築が必要になると思います。